



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ヤシマキザイ 上場取引所 東
コード番号 7677 URL <https://www.yashima-co.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高田 一昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 阿部 昌宏 (TEL) 03-4218-0096
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	20,485	△0.3	△192	—	△189	—	△127	—
2024年3月期第3四半期	20,543	10.2	159	—	276	434.0	22	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 4百万円(△98.2%) 2024年3月期第3四半期 259百万円(831.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△44.42	—
2024年3月期第3四半期	7.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	22,294	9,722	43.6
2024年3月期	25,066	9,779	39.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 9,722百万円 2024年3月期 9,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,269	5.6	54	△85.2	91	△81.5	121	△68.9	42.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2025年2月14日)公表いたしました「受注損失引当金の計上及び2025年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	2,880,000株	2024年3月期	2,880,000株
2025年3月期3Q	10,596株	2024年3月期	15,405株
2025年3月期3Q	2,866,999株	2024年3月期3Q	2,860,719株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (義務)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費に持ち直しの動きが見られ、企業収益や設備投資意欲の改善もあって景気は緩やかな回復基調にありますが、海外の地政学的な緊張状態の継続、中国経済の失速や政権交代を経た米国の政策転換等による下振れリスクが存在しており、依然として先行きは不透明な状況にあります。また、当社グループの主要顧客である鉄道事業者においては、国内旅行やインバウンド等の移動需要の回復により、業績は増収増益を示し、回復基調で推移しました。

そのような状況のもと当社グループは、2024年度から2026年度の3ヶ年中期経営計画を策定しております。前連結会計年度を最終年度とする中期経営計画において道半ばに終わった目標を引き継ぎ、新たな中期経営計画においても(1)安定成長軌道への回帰、(2)新たな企業価値の創出、(3)2027年3月期ROE5%超、の3つを基本目標に掲げ、当社グループの事業環境を踏まえて対処すべき課題等に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、国内において主要顧客である鉄道事業者の業績回復を受けた受注環境の好転や、一部手配製品等の供給不足緩和、物価上昇を受けた価格転嫁の浸透等のプラスの影響もありましたが、海外案件における受注損失引当金の計上や、一般事業において主力商品であるコネクタ・電子部品の在庫調整局面が継続している等のマイナス影響が上回り、売上高は20,485百万円(前年同四半期比0.3%減)、営業損失は192百万円(前年同四半期は159百万円の利益)、経常損失は189百万円(前年同四半期は276百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は127百万円(前年同四半期は22百万円の利益)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鉄道事業)

鉄道車両製品を主な商材として、鉄道事業者及び鉄道関連メーカー等を対象に、鉄道車両用電気用品、同車体用品等を主に取り扱っております。主要顧客である鉄道事業者の業績が増収増益となり、設備投資意欲の回復等を受けて受注環境が好転したことや、全般的な物価高を受けて価格転嫁が進んだことが追い風となり、売上高は堅調に推移しました。

しかしながら、中期経営計画における海外展開の一環として、当社が元請けとして取り組んでいるバングラデシュのODA鉄道インフラ整備案件において、工事の設計変更が決定され、その対応や完工までの期間延長に伴い追加の費用が発生したほか、物価の上昇や為替変動等もあって、当初想定よりも原価が大幅に増加する見通しとなりました。それを受けて受注損失引当金繰入額を売上原価として計上することとなり、利益を下げました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,650百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業損失は108百万円(前年同四半期は272百万円の利益)となりました。

(一般事業)

当社グループにおいては鉄道事業以外を一般事業としております。取引を行っている業界は、産業機器メーカーや電力用機器メーカー、自動車業界メーカー等と多岐にわたっており、主な商材はコネクタや電子部品であります。自動車業界メーカー等では減産傾向が緩和されて需要が回復基調に入った一方で、産業機器メーカー等では過去に過剰手配した在庫の調整局面が依然として継続しており、全体としてコネクタや電子部品の需要回復に遅れが見られることから、売上高は低調に推移しました。

その結果、売上高は1,834百万円(前年同四半期比4.8%減)、営業損失は83百万円(前年同四半期は112百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は22,294百万円で、前連結会計年度末に比べ2,771百万円減少しております。主な要因は、有価証券(1,500百万円から2,000百万円へ500百万円増)、投資有価証券(2,052百万円から2,215百万円へ162百万円増)が増加した一方、現金及び預金(9,779百万円から8,269百万円へ1,509百万円減)、電子記録債権(2,051百万円から1,498百万円へ553百万円減)、受取手形、売掛金及び契約資産(5,254百万円から4,653百万円へ601百万円減)、営業未収入金(719百万円から276百万円へ443百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は12,571百万円で、前連結会計年度末に比べ2,714百万円減少しております。主な要因は、契約負債(162百万円から237百万円へ74百万円増)、退職給付に係る負債(754百万円から813百万円へ59百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(10,814百万円から8,547百万円へ2,266百万円減)、営業未払金(1,150百万円から549百万円へ600百万円減)、未払法人税等(198百万円から6百万円へ192百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は9,722百万円で、前連結会計年度末に比べ56百万円減少しております。主な要因はその他有価証券評価差額金(611百万円から707百万円へ95百万円増)、為替換算調整勘定(302百万円から338百万円へ36百万円増)が増加した一方、利益剰余金(8,022百万円から7,823百万円へ198百万円減)が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期第3四半期決算の実績等を踏まえ、2024年5月15日に公表いたしました2025年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2025年2月14日)公表の「受注損失引当金の計上及び2025年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,779,362	8,269,421
受取手形、売掛金及び契約資産	5,254,912	4,653,642
営業未収入金	719,498	276,460
電子記録債権	2,051,503	1,498,458
有価証券	1,500,000	2,000,000
棚卸資産	2,007,374	1,460,423
未収入金	365,861	328,389
その他	359,386	578,396
貸倒引当金	△355,059	△339,604
流動資産合計	21,682,839	18,725,588
固定資産		
有形固定資産	42,865	42,925
無形固定資産	73,197	57,755
投資その他の資産		
投資有価証券	2,052,649	2,215,153
繰延税金資産	80,189	76,798
その他	1,152,254	1,294,070
貸倒引当金	△17,992	△118,122
投資その他の資産合計	3,267,100	3,467,900
固定資産合計	3,383,163	3,568,580
資産合計	25,066,003	22,294,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,814,750	8,547,897
営業未払金	1,150,371	549,487
電子記録債務	1,294,380	1,341,654
未払法人税等	198,536	6,230
契約負債	162,283	237,151
賞与引当金	228,859	121,210
受注損失引当金	6,313	290,233
その他	333,924	259,417
流動負債合計	14,189,419	11,353,284
固定負債		
繰延税金負債	137,056	158,721
退職給付に係る負債	754,174	813,727
役員退職慰労引当金	145,726	138,412
資産除去債務	40,571	40,793
持分法適用に伴う負債	—	46,285
その他	19,802	20,649
固定負債合計	1,097,331	1,218,589
負債合計	15,286,750	12,571,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,900	99,900
資本剰余金	746,401	755,479
利益剰余金	8,022,332	7,823,372
自己株式	△3,240	△2,228
株主資本合計	8,865,393	8,676,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611,736	707,206
為替換算調整勘定	302,122	338,566
その他の包括利益累計額合計	913,859	1,045,772
純資産合計	9,779,252	9,722,295
負債純資産合計	25,066,003	22,294,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	20,543,970	20,485,170
売上原価	17,695,665	17,967,186
売上総利益	2,848,305	2,517,984
販売費及び一般管理費	2,689,108	2,710,579
営業利益又は営業損失(△)	159,196	△192,595
営業外収益		
受取利息	3,737	6,355
受取配当金	34,927	41,463
為替差益	—	3,443
持分法による投資利益	195	—
賃貸料収入	43,508	42,732
有価証券売却益	9	—
受取出向料	45,419	50,708
その他	8,333	15,800
営業外収益合計	136,132	160,503
営業外費用		
支払利息	18	18
賃貸原価	9,653	9,638
為替差損	7,137	—
貸倒引当金繰入額	—	99,985
持分法による投資損失	—	47,056
その他	2,350	743
営業外費用合計	19,160	157,442
経常利益又は経常損失(△)	276,168	△189,534
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	46,200
特別利益合計	—	46,200
特別損失		
貸倒引当金繰入額	147,658	—
特別損失合計	147,658	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	128,510	△143,334
法人税、住民税及び事業税	100,586	9,440
法人税等調整額	5,728	△25,430
法人税等合計	106,315	△15,989
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,195	△127,345
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	22,195	△127,345

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,195	△127,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,153	95,469
為替換算調整勘定	104,567	36,444
その他の包括利益合計	237,721	131,913
四半期包括利益	259,916	4,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,916	4,568

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応する棚卸資産の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
棚卸資産	－千円	182,729千円
計	－	182,729

保証債務

関連会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2024年12月31日)
QUATRO YASHIMA PRIVATE LIMITED (注)		
連帯保証額	145,565千円 (79,981千インドルピー)	－千円 (－千インドルピー)
(契約上の当社負担額)	72,782千円 (39,990千インドルピー)	－千円 (－千インドルピー)
RENAKCH INDIA PRIVATE LIMITED		
連帯保証額	309,400千円 (170,000千インドルピー)	407,000千円 (220,000千インドルピー)
(契約上の当社負担額)	309,400千円 (170,000千インドルピー)	407,000千円 (220,000千インドルピー)

(注) 当四半期連結会計期間において、持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しています。詳細は、(四半期連結損益計算書関係) 貸倒引当金繰入額、持分法による投資損失に記載のとおりとなります。

(四半期連結損益計算書関係)

(売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
受注損失引当金繰入額	17,956 千円	283,920 千円

(貸倒引当金繰入額、持分法による投資損失)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、持分法適用会社であるQuatro Yashima Private Limited(以下、QYPL社)の借入金に対する債務保証の履行額として95,044千円を支出いたしました。これを受けて、当第3四半期連結累計期間において、履行額と同額のQYPL社に対する未収入金を計上しております。当該未収入金について回収可能性を見積もった結果、貸倒引当金繰入額102,585千円を営業外費用に計上することといたしました。また、当社のQYPL社に対する債務保証の残額である46,285千円を含めた47,056千円を持分法による投資損失として営業外費用に計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における貸倒引当金繰入額については、他債権により生じた貸倒引当金戻入額2,600千円を相殺した数値を記載しております。

(貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入額)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

中国の連結子会社である亜西瑪(上海)貿易有限公司における前連結会計年度の不正調査の過程において、仕入先と得意先が実質的に一体である取引が判明し、取引の実在性に疑義のある取引を識別しました。しかし、得意先の協力が十分得られず、取引の実在性を十分に確認することができませんでした。そのため、当社は当該取引を不適切な取引であると認識し、売上取引を取り消すとともに、正味支出金額(当該商流における亜西瑪(上海)貿易有限公司の当第2四半期累計期間である2023年1月から2023年6月までの支払額から入金額を控除した金額)について回収可能性が確実と認められる以外の金額について、貸倒引当金繰入額147,658千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

中国の連結子会社である亜西瑪(上海)貿易有限公司(以下、「ヤシマ上海」)における2023年3月期の不正調査の過程において、仕入先と得意先が実質的に一体である取引が判明し、取引の実在性に疑義のある取引を識別しました。しかし、得意先の協力が十分得られず、取引の実在性を十分に確認することができませんでした。そのため、当社は当該取引を不適切な取引であると認識し、売上取引を取り消すとともに、ヤシマ上海における仕入先と得意先とは2023年6月に取引を停止しました。

当該商流におけるヤシマ上海の2023年6月までの支払額から入金額を控除した金額を正味支出額とし、回収可能性が確実と認められる金額以外については貸倒引当金を計上しております。

得意先に対しては、債権回収期限の猶予を与え資金繰り負担を軽減することにより事業の継続を支援し、正味支出額の全額回収を目指すこととしました。

その結果、期中レビュー報告書日までの正味回収額46,200千円を特別利益の貸倒引当金戻入額として計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	69,397千円	29,104千円

(注) 負ののれんの償却費は金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,617,107	1,926,862	20,543,970	—	20,543,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,617,107	1,926,862	20,543,970	—	20,543,970
セグメント利益又は損失(△)	272,099	△112,903	159,196	—	159,196

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,650,943	1,834,226	20,485,170	—	20,485,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,650,943	1,834,226	20,485,170	—	20,485,170
セグメント損失(△)	△108,839	△83,755	△192,595	—	△192,595

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社ヤシマキザイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野田智也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山拓

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ヤシマキザイの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。